

1/5/4 (Item 4 from file: 351)  
DIALOG(R) File 351:Derwent WPI  
(c) 2004 Thomson Derwent. All rts. reserv.

010697573 \*\*Image available\*\*  
WPI Acc No: 1996-194528/ 199620  
XRPX Acc No: N96-163140

**Electronic mail device - has delivery part to deliver mail based on judgments made by classification research and data processing department and mail recognition part**

Patent Assignee: FUJI XEROX CO LTD (XERF )  
Number of Countries: 001 Number of Patents: 001  
Patent Family:

Patent No	Kind	Date	Applicat No	Kind	Date	Week
JP 8065335	A	19960308	JP 94198573	A	19940823	199620 B

Priority Applications (No Type Date): JP 94198573 A 19940823

Patent Details:

Patent No	Kind	Lan Pg	Main IPC	Filing Notes
JP 8065335	A	7	H04L-012/54	

Abstract (Basic): JP 8065335 A

The device has a mail recognition part which recognises a mail belonging to a particular group. A classification research and data processing department (3) classifies the mail based on the document attribute of the electronic mail. A mail analysis part (5) provided in a mail delivery part (4) analyses the electronic mail. The mail delivery part delivers the mail based on the judgments made by the classification research and data processing department and the mail recognition part.

ADVANTAGE - Enables automatic classification of mail.

Dwg.1/8

Title Terms: ELECTRONIC; MAIL; DEVICE; DELIVER; PART; DELIVER; MAIL; BASED; MADE; CLASSIFY; RESEARCH; DATA; PROCESS; DEPARTMENT; MAIL; RECOGNISE; PART

Derwent Class: T01; W01

International Patent Class (Main): H04L-012/54

International Patent Class (Additional): G06F-013/00; H04L-012/58

File Segment: EPI

(19)日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平8-65335

(43)公開日 平成8年(1996)3月8日

(51)Int.Cl. <sup>9</sup>	識別記号	庁内整理番号	F I	技術表示箇所
H 0 4 L 12/54 12/58				
G 0 6 F 13/00	3 5 1 G	7368-5E 9466-5K	H 0 4 L 11/ 20	1 0 1 B
審査請求 未請求 請求項の数2 O L (全 7 頁)				

(21)出願番号 特願平6-198573

(22)出願日 平成6年(1994)8月23日

(71)出願人 000005496

富士ゼロックス株式会社  
東京都港区赤坂三丁目3番5号

(72)発明者 竹岡 誠

神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地  
横浜ビジネスパークイーストタワー 富  
士ゼロックス株式会社内

(72)発明者 門馬 敦仁

神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地  
横浜ビジネスパークイーストタワー 富  
士ゼロックス株式会社内

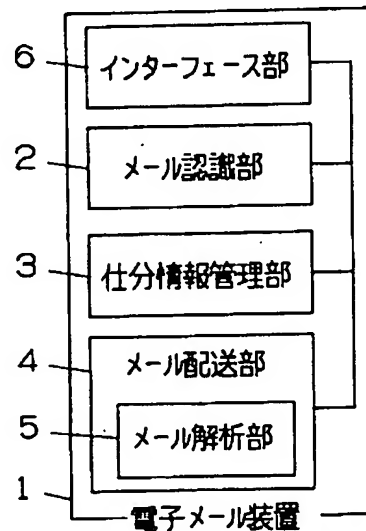
(74)代理人 弁理士 石井 康夫 (外1名)

(54)【発明の名称】 電子メール装置

(57)【要約】

【目的】 受信側のグループの役割や担当者等を事前に調べる労力をかけずにメールの送信ができるとともに、受信側ではメールを自動的に適切な担当者に配送することのできる電子メール装置を提供する。

【構成】 メールを送信側は、役割担当者の属するグループ宛にメールを送信する。メールを受信すると、まず、メール認識部2は受信したメールがグループ宛のメールかどうかを判定し、グループ宛のメールの場合、そのメールをメール配送部4に渡す。メール配送部4は、メールを受け取ると、メール解析部5によってメールを解析するとともに、仕分情報管理部3内の仕分情報を参照する。そして、仕分情報がメールに適用できるか否かを判定し、適用できるときは、その仕分情報に従って、グループ宛の宛先を指示された宛先に変更し、変更後の宛先に対してメールを配送する。



## 【特許請求の範囲】

【請求項1】 電子メールを配信する機能を少なくとも有する電子メール装置において、受け取った電子メールからグループ宛メールを認識するメール認識部と、電子メールの文書属性に関する分岐条件を含む仕分情報を管理する仕分情報管理部と、前記メール認識部でグループ宛メールであると判断された電子メールに対して前記仕分情報管理部が管理する前記仕分情報に基づいて電子メールを配送するメール配送部を有することを特徴とする電子メール装置。

【請求項2】 電子メールを配信する機能を少なくとも有する電子メール装置において、電子メールの文書属性に関する分岐条件を含む仕分情報を管理する仕分情報管理部と、該仕分情報管理部が管理する前記仕分情報に基づいて個人宛の電子メールの宛先を変更して配送する個人メール再配送部を有することを特徴とする電子メール装置。

## 【発明の詳細な説明】

## 【0001】

【産業上の利用分野】本発明は、受け取った電子メールを適切な宛先に仕分配送するための機能を有する電子メール装置に関するものである。

## 【0002】

【従来の技術】従来より、計算機ネットワークシステムを用いて電子メールと呼ばれるデータの送受を行なう電子メール装置が盛んに用いられている。以下、電子メールを単にメールと呼ぶ。このような電子メール装置においては、個人宛のメールとグループ宛のメールの両方を扱うことが可能である。従来の電子メール装置が扱う個人とグループの宛先は、計算機ネットワークシステムにおけるオブジェクトと呼ばれる。オブジェクトは、例えば、ISOが規定するディレクトリサービス装置等のオブジェクト管理装置で管理されている。

【0003】1つの個人オブジェクトには、対応する1つのメールボックスが用意されている。メールボックスとは、個人オブジェクトの所有者であるユーザがアクセスすることが可能な記憶領域であり、ディレクトリやファイルなどで実現される。個人オブジェクトとメールボックスの対応は、オブジェクト管理装置等によって例えば、「オブジェクト・メールボックス対応表」等の表として管理され、電子メール装置によって参照される。個人宛のメールが電子メール装置に届くと、電子メール装置はオブジェクト管理装置が管理する「オブジェクト・メールボックス対応表」を参照して、届いたメールを宛名であるユーザに対応するメールボックスに格納する。ユーザはメールボックスにアクセスすることによって、届いたメールを取り出すことができる。

【0004】オブジェクト管理装置は、「オブジェクト・メールボックス対応表」の他に、グループオブジェクトとそのグループを構成する個人オブジェクトとの対応

関係を、例えば、「グループ定義表」等の表として管理する。グループ宛のメールが電子メール装置に届くと、電子メール装置はこの「グループ定義表」を参照して、グループを構成する個人オブジェクトを特定する。次いで、「グループ定義表」を用いて特定した個人オブジェクト全てに対して、対応するメールボックスに届いたメールを格納する。

【0005】このように、従来の電子メール装置を利用することにより、ユーザは

10 ・メールの宛名にあらかじめ登録された個人オブジェクトを指定することにより、特定の個人にメールを送ること

・メールの宛名にあらかじめ登録されたグループオブジェクトを指定することにより、特定のグループに所属する全ての個人にメールを送ることが可能である。

【0006】上述のような従来の電子メール装置をオフィスなどに導入した場合を考える。オフィスなどで行なわれる作業の1つとして、例えば、「総務部」などの特定の組織中で、例えば、「出納係」などの特定の役割を持つ個人に、電子メールでフォーム等を送る場合がある。この際に、従来の電子メール装置では、指定された特定の個人にメールを配送するか、指定された特定のグループに属する個人全員にメールを配送するかのどちらかである。そのため、メールの送信者は、あらかじめメールの宛先である役割担当者の個人オブジェクトを知っている必要がある。

【0007】役割担当者は、人事移動や組織変更などの事情によって変更されるため、メールの受信者は、自分が知っている役割担当者がその時点で有効かどうかをその都度確認しなければならない。また、メールが配送される先の組織も、常に人事や組織の最新情報を、関連する組織全てに対して更新するという作業を定期的に行なわなければならないという問題点があった。しかも、メールの送信者及びメールの受信者の双方で、上述のような繁雑な更新作業を維持したとしても、役割担当者の確認作業を手で行なっているため、メールが誤った宛先へ配送されてしまうことも多かった。

【0008】役割をグループオブジェクトとし、役割担当者との対応をオブジェクト管理装置中の「グループ定義表」に登録しておいて、メールの送信者は役割名を宛名として用いてメールを送信することも可能である。このような構成では、人事異動で役割担当者を変更されても、メールの送信者からは従来と全く同じ方法で作業を進めることができる。しかし、この場合でも、組織変更に伴う役割の名称変更、役割そのものの統廃合に関しては、上述の問題点が生じることは変わりがない。

【0009】別の解決方法として、組織をグループオブジェクトとしてオブジェクト管理装置に登録するのではなく、個人オブジェクトとして登録しておいて、情報フ

フィルタリングシステムを併用する方法がある。情報フィルタリングシステムは、メールボックスに格納された受信メールについて、優先度等をもとに必要なメールだけを選択したり、キーボードに基づいた分類をしてメールをメールボックスの所有者がアクセス可能なディレクトリ群に再配分するシステムの総称である。例えば、情報処理学会誌、1993年8月号、pp. 1028-1036に記載されているObject Lens等がある。この情報フィルタリングシステムは、メールボックスの所有者が、優先度・キーワードに基づく選択・分類の方法を、メールボックスに付随してあらかじめ定義しておくことにより、メールボックスに格納されたメールに対して自動的に指定された方法で選択・分類を行なう。

【0010】この情報フィルタリングシステムを用いた構成の場合、組織で処理すべきフォームは一括して、個人オブジェクトである組織を宛名として送信される。組織は個人オブジェクトとして登録されているので、組織宛に送られたメールは全て組織のメールボックスに配送される。組織のメールボックスに格納されたメールは、情報フィルタリングシステムによって、キーワード等をもとに役割別に分類され、それぞれの役割に固有のディレクトリに再配分される。

【0011】この方法によると、メールの送信者は、役割担当者の個人オブジェクトや役割のグループオブジェクトをあらかじめ知っている必要はなく、組織名を宛名としてメールを送信すれば良い。配送先の組織において人事異動や組織変更等が発生した場合は、情報フィルタリングシステムにあらかじめ定義しておく分類方法の指定を、その組織の責任で更新するだけでよい。

【0012】しかし、この方法においても、以下のような問題が生じる。

1. 送られてきたメールを処理する役割担当者は、個人のメールボックスの他にも、自分が担当している役割の数だけのディレクトリを常時管理している必要がある。このため、役割担当者に不要な負荷を強いることになり、さらに、仕事の遺漏や遅滞が生じるおそれがある。  
2. オブジェクト管理装置では、「グループ定義表」は単に、メールの配信に用いられるだけでなく、電子ファイルのアクセス権管理にも利用される。ここで、個人オブジェクトとグループオブジェクトに同じ名前を用いることは禁止されているので、組織に固有のメールボックスを設ける上記の方法では、すでに登録済みのグループオブジェクトとは別の名前で組織を登録しなければならない。このことは、組織の名前が2重に登録されることによるユーザの混乱に加えて、組織に関して変更が生じた際に、メールボックス側（情報フィルタリングシステム）とグループオブジェクト側の両方で2重に情報を更新しなければならない場合があるために、その更新作業が繁雑となる。情報の2重管理は、単に作業者の繁雑さ

のみではなく、常に情報の矛盾の可能性をはらんでいる。

【0013】このように、組織内の人事異動や組織変更などの影響を組織内の情報の更新にとどめ、組織外からのフォーム等の電子メールの送信は、人事異動や組織変更にかかわらず、同じ方法で行なえるようにするためには、従来の電子メール装置や情報フィルタリング装置の機能だけでは不十分であった。

【0014】

10 【発明が解決しようとする課題】本発明は、上述した事情に鑑みてなされたもので、受信側のグループの役割や担当者等を事前に調べる労力をかけずにメールの送信ができるとともに、受信側ではメールを自動的に適切な担当者に配送することのできる電子メール装置を提供することを目的とするものである。

【0015】

【課題を解決するための手段】本発明は、請求項1に記載の発明においては、電子メールを配信する機能を少なくとも有する電子メール装置において、受け取った電子メールからグループ宛メールを認識するメール認識部  
20 と、電子メールの文書属性に関する分岐条件を含む仕分情報を管理する仕分情報管理部と、前記メール認識部でグループ宛メールであると判断された電子メールに対して前記仕分情報管理部が管理する前記仕分情報に基づいて電子メールを配送するメール配送部を有することを特徴とするものである。

【0016】また、請求項2に記載の発明においては、電子メールを配信する機能を少なくとも有する電子メール装置において、電子メールの文書属性に関する分岐条件を含む仕分情報を管理する仕分情報管理部と、該仕分情報管理部が管理する前記仕分情報に基づいて個人宛の電子メールの宛先を変更して配送する個人メール再配送部を有することを特徴とするものである。

【0017】

【作用】請求項1に記載の発明によれば、役割担当者宛のメールはグループ宛のメールとして送信される。送信側では、グループ内の役割や担当者を知らなくても、グループ宛として送信すればよい。グループ宛メールを受信すると、メール認識部において受信したメールがグループ宛メールであることを認識する。そして、メール配送部は、そのメールに付されている文書属性をもとに、仕分情報管理部で管理している仕分情報を参照し、その分岐条件に従って電子メールを適切な個人オブジェクトに配送する。

【0018】また、請求項2に記載の発明によれば、グループの受付となる個人オブジェクトを設定しておき、そのグループ内へのメールはすべてグループの受付宛に送信する。この場合も、グループ内の役割や担当者を知る必要はない。個人宛メールを受信すると、個人メール再配送部は仕分情報管理部が管理する仕分情報を参照

し、この仕分情報に該当する個人宛メールの宛先を変更して配送する。

【0019】このように、請求項1、2に記載の発明によれば、例えば、役割担当者個人に宛てて送られてきたメールとともに、役割宛に送られてきたメールも同じメールボックスに配送されるので、役割担当者は複数のファイルなどを管理する必要がない。また、役割担当者への配信は仕分情報を用いているので、人事異動や組織変更などの場合でも、グループ内の仕分情報を変更するのみでよく、更新作業を軽減し、配信ミスを少なくしている。

【0020】

【実施例】図1は、本発明の電子メール装置の一実施例を示すブロック図である。図中、1は電子メール装置、2はメール認識部、3は仕分情報管理部、4はメール配送部、5はメール解析部、6はインターフェース部である。以下の説明では、メールは全て文書であるものとする。

【0021】電子メール装置1は、メール認識部2と仕分情報管理部3とメール配送部4とインターフェース部6を有する。メール配送部4にはメール解析部5が設けられていることが望ましい。

【0022】メール認識部2は、受信したメールがグループ宛のメールかどうかを判定し、グループ宛のメールならばメール配送部4に渡す。グループ宛のメールかどうかの判定の仕方は、一般的には計算機環境により異なるが、例えば、電子メール装置と電子ファイル装置に共通するオブジェクト管理装置（例えば、上述のISOが規定するディレクトリサービス装置など）がある場合、このようなオブジェクト管理装置に問い合わせれば、宛先のオブジェクトがグループか否かを知ることができる。この場合には、メール認識部2はインターフェース部6を通して、宛先のオブジェクトがグループか否かをオブジェクト管理装置に問い合わせる。

【0023】仕分情報管理部3には、仕分情報が格納されている。仕分情報は、メールの文書属性に関する分岐条件を含んでいる。図2は、仕分情報の一例の説明図である。図2に示した例では、“if”で始まる2つの仕分情報を示している。1つ目の仕分情報は、「メールの宛先がYで、かつ、メールのタイトルが月報ならば、A宛とB宛に1通ずつ送付する。」ことを示している。すなわち、メールのタイトルが月報であるメールがグループYに送られてきたとき、月報の担当者あるいは関係者であるA、Bにそのメールを送付することを示している。同様に、2つ目の仕分情報は「メールの宛先がZで、かつ、メールの内容の第2章の最初の段落が図で、文書の送信者がFならば、C宛にメールを送付する。」ことを示している。

【0024】メール配送部4は、メール認識部2から送られてくるグループ宛のすべてのメールに対し、仕分情

報管理部3に格納されている仕分情報が適用できるか否かを判定する。この判定には、メール解析部5を用いることが可能である。仕分情報が適用できる場合、仕分情報を用いて宛先を変更して配送する。例えば、上述の図2に示すような仕分情報が仕分情報管理部3に格納されているとき、1つ目の仕分情報が適用できることがわかった場合には、そのメールをA宛とB宛に配送する。

【0025】メール解析部5は、メール中に仕分情報の分岐条件に一致する部分が存在するか否かを解析する。例えば、上述の図2に示した仕分情報の場合には、メール中のタイトルが何かとか、メール中の内容において第2章の最初の段落は何かといった解析が行なわれる。メール解析部5で使われるメール解析技術としては、例えば、既存のテキスト処理技術、画像認識技術、文書処理技術、構造化文書処理技術等を利用することができる。

【0026】インターフェース部6は、図示しないオブジェクト管理装置とのデータの送受信を行なう。例えば、メール認識部2において受信したメールがグループ宛か否かを知る場合に、このインターフェース部6はオブジェクト管理装置に対して直接問い合わせを行ない、結果を受け取る。

【0027】次に、本発明の電子メール装置の一実施例における動作の一例を説明する。まず、メールの送信側は、役割担当者の属するグループ宛にメールを送信する。このとき、担当者が誰であるかや、グループ内の役割分担などを知る必要は無い。

【0028】図3は、メール認識部2の処理手順の一例を示すフローチャートである。電子メール装置がメールを受信すると、まず、S21において、メール認識部2は受信したメールがグループ宛のメールかどうかを判定する。この判定は、例えば、インターフェース部6を通して、オブジェクト管理装置に問い合わせることによって行なうことができる。そして、グループ宛のメールであるならば、S22において、受信したメールをメール配送部4に渡す。個人宛のメールの場合には、従来の電子メール装置と同様に、受信したメールは宛先の個人のメールボックスに配信される。

【0029】図4は、メール配送部4の処理手順の一例を示すフローチャートである。メール認識部2からグループ宛のメールが渡されると、渡されたメールのすべての宛先について、図4に示した処理が実行される。S31では、メール解析部5によってメールを解析する。また、S32において、仕分情報管理部3に格納されている仕分情報を参照する。この2つのステップは、どちらを先に行なってもよく、メールの解析を先に行なう場合には、メール全体に対して解析を行なう。メールの解析を仕分情報の参照後に行なう場合には、仕分情報に従って、必要な解析を行なうようにすることができる。

【0030】そして、S33において、仕分情報がメールに適用できるか否かを判定し、すべての仕分情報がメ

10

20

30

40

50

ールに適用できないときは、S36において、通常のグループ宛のメールとして、メールをグループ内の各個人に配送する。

【0031】仕分情報がメールに適用できるとき、S34において、適用可能な仕分情報に従って、グループ宛の宛先を指示された宛先に変更する。そして、S35において、変更後の宛先がグループ宛か否かを判定し、グループ宛の場合には、さらにそのグループを条件とする仕分情報が存在する可能性があるので、S31へ戻り、処理を繰り返す。変更後の宛先がグループ宛でないとき

には、S36において、それぞれの変更後の宛先に対してメールを配送する。  
【0032】上述の処理中、S35における宛先がグループ宛かどうかの判定処理では、前述のメール認識部2での判定処理と同様、インターフェース部6を通して、オブジェクト管理装置に問い合わせをすることによって実現することができる。また、図4に示した処理手順中、S36のメール配送に関しては、宛先1つずつに順々に配送してもよいし、1つのメール全ての宛先が確定してから一退に配送しても構わない。メールの配送方法は、それぞれの計算機環境により異なるが、例えば、メール配送部4は既存のメール配送機能を利用することができる。

【0033】図5は、本発明の電子メール装置の別の実施例を示すブロック図である。図中、図1と同様の部分には同じ符号を付して説明を省略する。7は個人メール再配送部である。この実施例では、グループの受付となる個人オブジェクトを用意し、この個人オブジェクトを宛先とするメールに対して、仕分情報を用いて再配送を行なう例を示している。

【0034】電子メール装置1は、インターフェース部6と仕分情報管理部3と個人メール再配送部7を有する。個人メール再配送部7は、受け取ったすべてのメールに対して仕分情報が適用できるか否かを判定し、仕分情報が適用できるメールの宛先を変更して、メールを配送する。仕分情報管理部3に格納されている仕分情報は、基本的には図2に示した例と同様であるが、分岐条件の一部として個人宛の宛先が記述されることになる。

【0035】次に、本発明の電子メール装置の別の例における動作の一例を説明する。まず、メールの送信側では、役割担当者の属するグループの受付となる個人宛にメールを送信する。このとき、前述の実施例と同様、担当者が誰であるかや、グループ内の役割分担などを知る必要は無い。電子メール装置1に届いたメールは、個人メール再配送部7で処理される。

【0036】図6は、個人メール再配送部7の動作の一例を示すフローチャートである。S41ないしS44、S46の処理は、図4に示したフローチャートのS31ないしS34、S36と同じである。例えば、個人メール再配送部7がメールを受け取ると、S41でメールを

解析し、S42で仕分情報管理部3にある仕分情報を参照する。S43で仕分情報がメールに適用できるか否かを判定し、適用できる場合には、仕分情報に基づいて宛先を変更する。そして、S45において、宛先が個人宛か否かを判定する。もし個人宛である場合には、その宛先がさらにグループの受付である場合もあるので、S41へ戻り、再度処理を行なう。S45で宛先がグループ宛であると判定された場合及びS43で仕分情報がメールに適用できなかった場合には、宛先にメールを配送する。この処理は、個人メール再配送部14に渡されたメールの全ての宛先について行なわれる。

【0037】図6の処理手順中、S45における宛先が個人宛かどうかの判定処理では、前述の実施例におけるメール配送部4での判定結果と同様、インターフェース部6を通して、オブジェクト管理装置に問い合わせをすればよい。

【0038】図7は、本発明の電子メール装置を利用したシステムの一例の概略構成図である。図中、1は電子メール装置、11はワークステーション、12はオブジェクト管理装置、13はメールサーバ、14はネットワークである。ワークステーション11は、ユーザによって用いられ、メールの受信を行なうことができる。オブジェクト管理装置12は、上述のように少なくともメールの宛先を管理する。メールサーバ13は、従来より用いられている電子メール装置である。電子メール装置1は、本発明の装置である。

【0039】このようなシステムの動作の一例を説明する。以下の説明では、電子メール装置1として、図1に示した構成の装置を用いた場合について説明する。図7において、メールサーバ13は、ネットワーク14を介してメールを受信すると、受信したメールを電子メール装置1に渡す。電子メール装置1は、メール認識部2における認識結果と仕分情報管理部3に格納されている仕分情報を利用して、メール配送部4で適切な宛先を決定し、メール配送部4からメールを配送する。メール配送部4からのメールの配送は、メールサーバ13に任せることができる。このとき、メール配送部4は、メールサーバ13にメールを渡して配送を依頼する。

【0040】電子メール装置1において、メール認識部2やメール配送部4の動作中に宛先がグループか否かを判定する処理が含まれているが、この判定処理ではインターフェース部6を通してネットワーク14上のオブジェクト管理装置に問い合わせ、宛先がグループか否かの情報を入手する。

【0041】図8は、メールの一例の説明図である。具体例として、図8に示すようなメールが送信者Fから受信者としてグループZに宛てて送信された場合を考える。このメールの第2章の最初の段落には、図が配置されている。また、仕分情報管理部3には、前述の図2に示した仕分情報が格納されているものとする。

【0042】図8に示したメールがメールサーバ13に届いたとする。このメールは電子メール装置1に渡される。電子メール装置1のメール認識部2では、インターフェース部6を通してオブジェクト管理装置12に対して、受信者Zがグループであるか否かを問い合わせる。この問い合わせにより、受信者Zがグループであることがインターフェース部6を通してメール認識部2に通知され、受信者Zがグループであることを認識する。そして、受信者がグループであるので、メールはメール配送部4に渡される。

【0043】メール配送部4にメールが渡されると、メール解析部5で解析され、一方で仕分情報管理部3に格納されている仕分情報が参照される。この場合は、図2に示した仕分情報のうち、2つ目の仕分情報がこのメールに適用できる。よって、この2つ目の仕分情報に基づき、メールの宛先がグループZからCに変更されて設定される。その後、変更された宛先Cについても、グループかどうか、仕分情報があるかどうかが判定されて同様に処理がなされ、最終的な宛先が決定される。そして、メールサーバ13を通して配送される。各個人オブジェクトに対応したメールボックスに配信されたメールは、例えば、ワークステーション11からユーザが指示することによって取り出され、ユーザの利用に供されることになる。

【0044】上述の説明では電子メール装置1として、図1に示した構成の装置を用いた場合を示したが、図5に示した構成の装置を用いることもできる。以下、図5に示した構成の装置を用いた場合の動作の一例について説明する。図7において、メールサーバ13はメールを受信して、メールボックスに配送した時点で、受信したメールを電子メール装置1に渡す。換言すれば、電子メール装置1はメールサーバ1によってメールボックスに格納されたメールを処理する。電子メール装置1内の個人メール再配送部7は、仕分情報管理部3に格納されている仕分情報を利用して適切な宛先を決定し、メールサーバ13にメールを渡して再配送させる。

【0045】電子メール装置1の個人メール再配送部7では、宛先が個人宛か否かの判定処理が行なわれるが、この判定処理はインターフェース部6を通してネットワ

ーク14上のオブジェクト管理装置12に問い合わせを行ない、宛先が個人か否かの情報を入手する。例えば、総務部受付という個人宛のメールは、メールボックスに配送された時点で、仕分情報管理部3が管理する仕分情報に基づいて、自動的に個人メール再配送部7で再配送先が決定され、適切なメールボックスに再配送される。

【0046】

【発明の効果】以上の説明から明らかなように、本発明によれば、電子メールの送信者がグループ宛あるいはグループの受付宛にメールを送信する際に、受信側のグループの役割、担当者等を事前に調べる労力をかけずに、メール送信ができるようになる。また、受信側ではメールが自動的に仕分され担当者に配送される。この配送には仕分情報が用いられるが、受信側のグループの役割や担当者等の変更時には、この仕分情報を変更するだけでよく、この変更事項を送信者側に連絡することなく、受信側で自由に柔軟に変更できるようになるという効果がある。

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明の電子メール装置の一実施例を示すブロック図である。

【図2】 仕分情報の一例の説明図である。

【図3】 メール認識部2の処理手順の一例を示すフローチャートである。

【図4】 メール配送部4の処理手順の一例を示すフローチャートである。

【図5】 本発明の電子メール装置の別の実施例を示すブロック図である。

【図6】 個人メール再配送部7の動作の一例を示すフローチャートである。

【図7】 本発明の電子メール装置を利用したシステムの一例の概略構成図である。

【図8】 メールの一例の説明図である。

【符号の説明】

1…電子メール装置、2…メール認識部、3…仕分情報管理部、4…メール配送部、5…メール解析部、6…インターフェース部、7…個人メール再配送部、11…ワークステーション、12…オブジェクト管理装置、13…メールサーバ、14…ネットワーク。

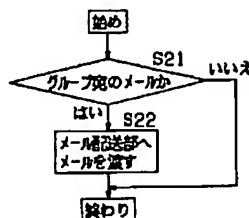
【図2】

```

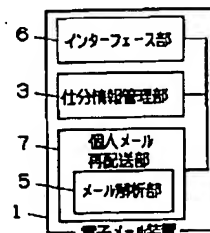
if (文書の宛先=Y かつ 文書のタイトル=月報) then
  宛先=A&B;
if (文書の宛先=Z かつ 文書の第2章の最初の段落=図 かつ
  文書の送信者=F) then
  宛先=C;

```

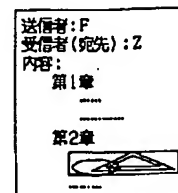
【図3】



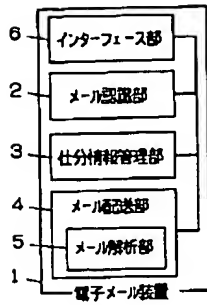
【図5】



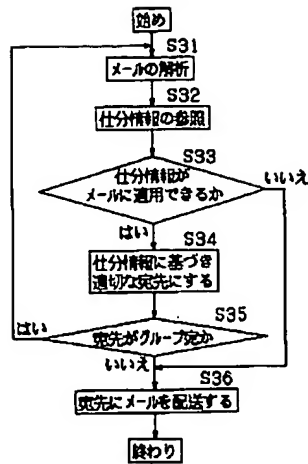
【図8】



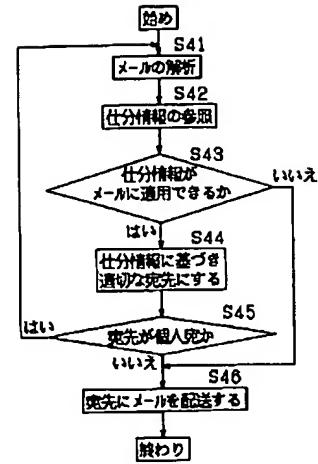
【図1】



【図4】



【図6】



【図7】

